

子育て支援策の伴走型支援について



公明党
原田 剛 議員



質問 本市が行う妊娠・出産から2歳児までの相談支援について伺う。

市長 市では妊娠届出時より全ての妊婦と面接し個別支援プランを作成、利用できるサービス等をお伝えし、妊娠期から子育て期の入り口までの見通しを立てている。心身の不調や経済的困難等で継続的な支援が必要な場合は、利用者同意の上で保健師から連絡し、関係機関と連携し

て支援を行い安心して出産・子育てができるよう準備を進める。出産後は28日以内に各家庭に助産師、保健師が訪問、必要があれば適切な支援へとつなぐ。乳児期には親子同士の触れ合いと育児の疑問等を共有できる場を提供し、1歳になったお子さんのいる世帯を対象としたファーストバースデーサポート事業を実施するなど、妊娠期から乳幼児期まで親

子に寄り添いながら安心して子育てができるよう支援を継続していく。

質問 妊娠から育児期の経済的支援について伺う。

市長 令和4年度は、妊婦への臨時特別支援事業として5万円相当のカタログギフト「ふっさスマイルプレマギフト」を配付した。今後は国や都、近隣自治体の動向等も踏まえ、経済的支援の検討を進めていく。



▲ふっさスマイルプレマギフトカタログの表紙とポスター

子どもの貧困対策について



立憲民主党
市川 佳樹 議員



質問 子どもの学校生活を経済的に援助する就学援助制度の具体的な対策を伺う。

教育長 就学援助制度は、教育基本法第4条第3項及び学校教育法第19条並びに関係法令の規定に基づき、家庭の経済的理由により就学困難な児童または生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等を支給するもので、支給対象者は、生活保護を必要とす

る保護者またはこれに準ずる程度に困窮していると認められる保護者。具体的な支給費目は、学用品費、修学旅行費、新入学児童・生徒学用品費、給食費などで、毎年、市内の全児童・生徒の保護者に対して申請書と通知文を配布して周知し、希望の有無の確認を含めた申請書を提出していただいている。

質問 貧困家庭の負担軽減のため、

小学校に制服(標準服)を取り入れられないか。

教育部参事 標準服の導入は、児童や保護者の思いや願い、地域の実情等を教育委員会や近隣校と十分検討を行った上で校長が最終的に判断すべきと考える。今後、市立の小中一貫校が実現する際には小学校への導入が検討事項に挙がる可能性はあるが、現時点では全くの白紙である。



行政視察報告

常任委員会及び特別委員会では、今後のまちづくりの参考にするため、特色ある事業を実施している先進市を視察しました。
なお、視察報告書の全文を市議会ホームページに掲載しています。
※右のQRコードよりご覧いただけます。



市民厚生委員会

令和4年10月3日(月)～4日(火)
視察先 ①大阪府東大阪市 ②③愛知県春日井市

① 市立障害児者支援センター「レピラ」について

「レピラ」は、子どもから大人まで「児者一貫」の切れ目のない支援を行うために医療、通園、通所、相談などの専門機能を備えた障害福祉拠点で、全般的な障害者就業・生活支援を行っている。

② ハートフルパーキングについて

ハートフルパーキングは、医療・介護事業者等が駐車スペースのない自宅に訪問する際、近隣の住宅・店舗駐車場の空いている時間を借りて駐車できる仕組み。地域全体でサービス提供体制の整備を図っている。



▲大阪府東大阪市の「レピラ」を視察

③ 地域生活支援拠点の運用について

地域生活支援拠点では、障がいのある方の重度化・高齢化や親なき後、また、家族の緊急事態への対応を図るなど、障がいのある人等が安心して暮らせるよう様々な支援が進められている。

総務文教委員会

令和4年10月24日(月)～25日(火)
視察先 ①兵庫県小野市 ②兵庫県姫路市

① 小中一貫教育の取り組みについて

平成16年から小中連携教育に取り組み、平成28年に8校ある小学校、4校の中学校を4つの中学校区に分け小中一貫教育校となる。特徴としては、脳科学を取り入れ、また、9年間を5年と4年に分けて小学校へ通うのは5年生まで、6年生からは中学校へ通い教科担任制を敷いている。

② 小中一貫教育の取り組みについて

市の調査から、いじめや不登校、勉強が嫌いになる数値が上がる中1ギャップ解消に着目し、「学力向上」と「人間関係の育成」を目指して市内全35のブロックで小中一貫教育が進められている。3つの中学校区では、義務教育学校として「施設隣接型」「施設分離型」「施設一体型」の3つの形態で設置されている。



▲兵庫県姫路市での小中一貫教育について視察

建設環境委員会

令和4年10月24日(月)～25日(火)
視察先 ①②京都府宇治市 ③滋賀県守山市

① 宇治市産業戦略(改訂版)について

「宇治市産業戦略」を策定。策定会議では、事業者支援のワンストップの窓口や新たな産業の創出が必要との意見が出された。

② 宇治市産業支援拠点宇治NEXTについて

市と商工会が「産業支援拠点宇治NEXT」を開設。ワンストップの窓口とし、柔軟でスピード感のある対応が可能となった。市内産業の発展を目的として、産業交流拠点「うじらば」を開設。人と人の繋がりから新たなコミュニティや事業が生まれるよう支援している。



▲京都府宇治市「宇治NEXT」を視察

③ 自転車を中心としたまちづくりについて

守山市は、琵琶湖沿岸という地の利を活かして自転車を活用した地方創生に着手し、地域活性化・振興に役立てることに成功している。「ピワイチの発着地のまち守山」としてイベント等は民間が主導で行い、行政は支援に全力を尽くすことで大きな成果を上げている。

横田基地対策特別委員会

令和4年10月31日(月)～11月1日(火)
視察先 ①航空自衛隊小牧基地 ②愛知県小牧市

① 小牧基地について

航空自衛隊小牧基地は、日本列島の東西を結ぶ交通の要衝に設けられ、災害派遣や国際援助活動等、航空自衛隊の航空輸送の任務や重症患者の搬送、隊員の各種教育などの任務を行っている。当基地では、管制隊や気象隊施設、当基地にしかない空中給油機や輸送機、消防隊、救難機(ヘリコプター)等が配備されている。管制隊は、県営名古屋空港に離発着する航空機の管制業務を担っている。

② 小牧市の基地対策について

小牧市は、自衛隊機、民間航空機、また、隣接する三菱重工業の騒音等の問題があり、騒音対策に苦慮している。騒音対策としては、空港の設置管理者である愛知県が国土交通省の基準に準じて民家防音事業などを行っている。



▲航空自衛隊小牧基地を視察